



労供労連 第3回中央委員会 6月14日開催! 外部労働市場の破壊に抗して!

新型コロナウイルス禍による緊急事態宣言下の50日近く、100年前のスペイン風邪以来のパンデミックの恐怖感が拡大、個人の自由、人権よりも感染拡大防止・マスク着用・営業・外出自粛などが優先されてきた。そうした状況下で、非正規労働者の解雇、賃金不払い、住宅追い出しなどリーマンショック以上の社会問題が頻発してきた中で、今回の中央委員会の方針論議を通じて、我々が60年以上取り組んできた労供事業の社会的価値を広げていく絶好の機会としたい。

昨年6月の総会開催から執行委員会の開催が遅れ、云々と規定し、我々を事業者と労働組合の二面性を持つ組織と定義している。従って、労働組合の下では組合員であると共に事業者の下では労働者という二面性を持つのが労供労連に所属する仲間の法的立場となり、まさに「曖昧な雇用関係、雇用類似の働き」そのものなのだ。

実際、昔の大阪労働局の労供労連についての部内秘書と書かれた公文書では、労供労連を「この労働組合は、個人加盟の労働組合、「個人親方の労働組合」と明記し、労供労連を労組法上の労働組合として位置付けていたのである。

そして、連合の諸会議において曖昧な雇用で働く労働者の組織化を提唱した結果、これまでにない画期的な成果をあげたといえる。それは連合の方針の中で「労働者供給事業の活用」として「労働組合の行う労働者供給事業の周知・促進をはかる」と初めて明記されたことである。

改めるとこのことの意味を再確認すると共に今後の労供事業法制定と組織拡大に向けての橋頭保を築くことができたということにより、一層の奮闘が求められている。

そして、次の大きな課題が日雇い労働者へのぬぐいがたい差別をなくす取り組みである。この日雇い労働者や特例健康保険の被保険者や特例健康保険の被保険者

者、この10数年間の日雇い労働者数と雇用保険の被保険者数の推移を見れば、一目瞭然なのだ。2010年の民主党政権時代の国会議事録では、当時の日雇い労働者数は104万人に対して日雇い雇用保険の被保険者が2万5千人弱となっている。それに対して総務省統計局の2017年から18年にかけての数値では日雇い労働者が70万人から19万人、被保険者数は1万5千人弱から7千人弱と激減している。日雇い雇用保険被保険者の大半が我々の組合員となっているのである。

その一方、曖昧な雇用関係の激増に加えて一年未満の有期労働者や契約期間の不明な労働者が1800万人を超えていて、文字通り外部労働市場の崩壊状況を如実に表しているのである。こうした状況の解決のためにも日雇い雇用保険や特例健康保険制度の再生に向けて我々の労供事業の社会的意義を広げていかなければならない。

更に、一昨年から厚労省との間で進めてきた「労働者供給の定義」の誤りを正す努力の一方、我々の労供事業の「雇用関係」について、厚労省の事業取扱要領に沿って新たな論点から批判と改正案をまとめる議論が求められている。

今後、経済不況の長期化が確実視されている中で、外部労働市場を立て直す労供事業を拡充していく！

「曖昧な雇用」への連合の運動展開に 「労働組合の労供事業の活用」が決定!

一昨年来、大きな社会問題として顕在化してきた「曖昧な雇用」で働く就業者の法的保護について、厚労省の検討委員会や独立行政法人労働政策・研修機構、連合総研などでの議論に合せて連合本部の労働法制委員会でも議論を重ねてきた。その就業者は約170万人との試算がある一方で、広義のフリーランスは1千万人以上に上るといふ民間の調査もある。いずれにしても労働関係

法令上の責任や社会保険料負担等の回避を目的とした使用者による意図的な「非雇用化」が実態で、雇用と自営の中間的な働き方や業務委託、請負、フリーランス等である。

そうした就業者の3人に1人は労働者に近い働き方であり、労働者性が強いほど「最低報酬額」「一方的な理由による解約の制限」「トラブル時に相談等できる仕組み」などを求める傾向にあるという。

者の圧倒的多数が我々の組合員であり、まさに制度を守り復活させる中核に我々がいるということだ。この10数年

間の日雇い労働者数と雇用保険の被保険者数の推移を見れば、一目瞭然なのだ。2010年の民主党政権時代の国会議事録では、当時の日雇い労働者数は104万人に対して日雇い雇用保険の被保険者が2万5千人弱となっている。それに対して総務省統計局の2017年から18年にかけての数値では日雇い労働者が70万人から19万人、被保険者数は1万5千人弱から7千人弱と激減している。日雇い雇用保険被保険者の大半が我々の組合員となっているのである。

その一方、曖昧な雇用関係の激増に加えて一年未満の有期労働者や契約期間の不明な労働者が1800万人を超えていて、文字通り外部労働市場の崩壊状況を如実に表しているのである。こうした状況の解決のためにも日雇い雇用保険や特例健康保険制度の再生に向けて我々の労供事業の社会的意義を広げていかなければならない。

更に、一昨年から厚労省との間で進めてきた「労働者供給の定義」の誤りを正す努力の一方、我々の労供事業の「雇用関係」について、厚労省の事業取扱要領に沿って新たな論点から批判と改正案をまとめる議論が求められている。

今後、経済不況の長期化が確実視されている中で、外部労働市場を立て直す労供事業を拡充していく！

新型コロナウイルス禍下における日雇労働者への 特例措置を！ 厚労省へ要請!

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として発令された緊急事態宣言は、延期の期限だった5月31日を前に首都圏を含めすべて解除となった。この間、安倍政権は最悪のアベノマスクからはじめた支援策をこれまた悪評だった一所帯30万円給付を一人当たり10万円の特別定額給付金に切り替え、更に第二次補正予算を組んで、今後も支援策の特例拡充を実施することとしている。その中で我々に係る特例措置が二つある。

一つは、雇用調整助成金の拡大適用で15000円増額とパート、アルバイトなど非正規労働者で雇用保険の被保険者をも対象とし、事業所への給付に時間がかかり過ぎるのを避けるために労働者が直接受領できる制度にするという。そして、もう一つが健康保険料の納付期限の延長、国民健康保険料の減免などが公表されており、国民の命と健康を守るために医療保険適用を継続保障することに

なっている。そこで、直近の5月27日に労供労連として、先月のハローワークでの認定業務時間の運用改善に引き続き「日雇い労働者求職者給付金(アプレ手当)の無資格者に対する雇用金の適用を、労働者が職安から直接受給できるようにすること。アプレ手当の金額を1級7500円に7500円上乗せすること。」「新型コロナウイルス禍による拡大適用で15000円増額とパート、アルバイトなど非正規労働者で雇用保険の被保険者をも対象とし、事業所への給付に時間がかかり過ぎるのを避けるために労働者が直接受領できる制度にするという。そして、もう一つが健康保険料の納付期限の延長、国民健康保険料の減免などが公表されており、国民の命と健康を守るために医療保険適用を継続保障することに



長と三好書記長、そして労供連の太田事務局長が参加した。はじめに、仲介した初鹿議員からの挨拶を受けて、太田事務局長から労供労連としての要請内容を逐一説明し、その後、各参加者から現場組合員の実情を含めて丁寧な説明を行った。交渉の中で、今回の新型コロナウイルス禍を克服する長期の取り組みの中で、日雇い労働者に対する救済策が検討されてこなかったこと、20年前の雇用調整助成金で対応した「緊急日雇労働者多数雇用奨励金制度」を担当者が知らなかったこと、そして、安倍政権の第2次補正予算の倍増が決定していないことなどが明らかになった。そして、日雇い労働者は勿論、組合員と家族の健康保持と病気の治療に重大な影響のある特例健康保険の無資格者への救済策を早急に実施することを強く求めた。その後、我々の主張を報道するよう求めて厚労省の記者クラブに要請書と資料を配布してきた。

以心伝心

●カナダ生まれのジャーナリスト、作家、活動家のナオミ・クラインが2007年に出版した本の題名。●真の変革は、危機状況によってのみ可能となるという市場原理主義を批判し、最近国会でも聞いた「火事場泥棒」災害利用型・恫喝資本主義などの総称だ。●大きな事件・自然災害・戦争などを利用して弱肉強食の資本主義を拡大する手法である。●ソ連崩壊、天安門事件、9・11とイラク戦争などに加えて民主党政権時代の3・11東日本震災と福島原発巨大事故が記憶に新しい。●その直後、民主党政権から安倍政権へ移り、北朝鮮・ミサイル危機などのショック・ドクトリンに便しながら憲政史上最長政権となり高支持率を維持してきた。●今回の新型コロナウイルスショックドクトリンによって消費税増税、桜を見る会、河井夫妻の公職選挙法違反事件などが忘れ去られることを安倍首相は期待していたはずだ。●憲法記念日に「緊急事態条項・9条自衛隊」改憲に言及し、黒川検事長の定年延長と検察庁法改正を強行しようとした。●そのショック・ドクトリンに逆に見舞われたのは、緊急事態宣言中の賭けマージャンを暴露された黒川検事長の辞職を認めた安倍首相だった。●30%以下の支持率に落ち込んだ安倍首相が狙う最悪のショックドクトリンが2次感染の前の都知事選挙との同日選挙は杞憂か?

各地本だより

て晴天の霹靂・藪から棒のシヨックだったでしょう。ということで緊急事態宣言解除に伴い前向きに気持ちを切り替えていく所存です。東京地本の主な供給先である清掃関係でもコロナ感染に伴う自宅待機者が増えたり、生コン関係でも不就業が増えている現状があります。それだけに、日雇雇用保険と特例健康保険の受給資格が切れた場合の救済策をしっかりと求めていると思います。

東京地本

東京オリオン ピックの延期が決まってからの勤務、外出自粛、観光・営業停止等々コロナシヨックドクトリンともいえる状況が続いていると思います。ここに来て安倍政権の支持率が30%を切ったというのは政権にとってのシヨックだったようです。それにしても、2月末の突然の2月26日段階の東京での感染者数が5152人、死者数は280人、回復者が4239人と発表されています。まずは、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。

滋賀地本

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

隠居の海外旅行

河合 明博(元新産別委員長) キー場が在ること。水槽は、沖繩の万博跡の公園に在るのを思い出して欲しい。日本本の技術が使われているというのだが、下部にトンネルがあつて、ジンベイザメなどを下から眺められる。スキー場が屋内に在るだけでも驚きだが、ゲレンデが在り、リフトも動いている。往復直行便(それぞれ約10時間)、三泊四日の旅だったが、なかなか中身の濃い旅だった。

関西地本

安倍政権は「国民の理解なしに前にすすめられない」と検察庁法改正案の今国会における成立を断念した。国家公務員の定年延長は誰も反対しておらず、本丸を隠すための束ね法案を一気に通す従来の強引な手法は此処にきて国民からノーを突きつけられた。そもそも国民の民意を知らない首相が国民の民意云々と片腹痛い。あげくにお粗末な事に渦中の黒川東京高検検事長が、連休中を含め複数回に亘り新聞記者との賭麻雀が発覚し辞任に追いこまれた。国会審議を空転させた検察庁改正法は不急不要そのものである。

埼玉地本

新型コロナウイルスによる緊急事態宣言もようやく全面解除となった。ここ埼玉でも多くの感染者が確認されたが、幸いにも組合員やその家族への感染は確認されず一先ずほっとしているところだ。

執行委員長 折井洋之

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

執行委員長 白土裕

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

労働組合の労供事業における雇用関係について(一)

1、はじめに
今回、表題について改めて記述する動機は、一昨年から厚労省との間で進められてきた意見交換が頑なな行政の前例踏襲、無謬性の壁に風穴を開ける為である。

その意見交換は、龍谷大学の萬井名教授の「大憲労働者派遣法論」の中で明記されていた労供事業の使用関係についての「労働者70年コンメンタールの誤記」を確認するからではないか。何回も繰り返されてきた。萬井名教授は、「この使用関係とは、広く事実上の使用関係を意味するものであり、乙と丙との間に雇用関係が成立している場合」と記された「70年コンメンタール」は「甲(供給元)乙(労働者)丙(供給先)」の関係

「甲」が基本ということである。その原則の内、後者の労働者供給を取り出して合法化したのが「派遣法」なのだ。その意味では、職安法4条6項にある「労働者供給」の定義の後段で、「労働者派遣に該当するものを含まないものとする」という規定は、例えて言えば一卵性双生児を無理やり二卵性に切り分けて兄弟姉妹関係ですらないと言っているのと同じことである。

しかし、萬井先生の論点を含めて私たちが何度も交わってきたなかで、残念ながら厚労省の現職職員たち、この余りにも明確な50年来の定義の誤りを認めさせることが簡単ではないと認めざるを得なかったのである。そこで、この基本的原則が基本ということである。その原則の内、後者の労働者供給を取り出して合法化したのが「派遣法」なのだ。その意味では、職安法4条6項にある「労働者供給」の定義の後段で、「労働者派遣に該当するものを含まないものとする」という規定は、例えて言えば一卵性双生児を無理やり二卵性に切り分けて兄弟姉妹関係ですらないと言っているのと同じことである。

△砂漠を四駆で走る▽
心配な人は酔い止めの薬を持参を、と旅のしおりに書いてあった「砂漠を四輪駆動車で走り、その先でパーベキュー」と言う催しでは、ジープのような車を予想していたが、乗用車タイプの大型車。それもトヨタなど日本製。日本国内では売られていない海外専用の四駆車という。砂漠を、アップダウンも物凄く、荒っぽく走って見せる。女性が悲鳴を上げる。と、ドライバは、「オーマイゴッド」と面白がる。

△名ガイド モハメッド シャラビー▽
日本語が上手なだけでなく、気配りがきく。アラビア語の国だから日本からついでいく添乗員では、こうはいくまい。エジプトのカイロ大学の日本語科卒という。そういえば、05年エジプトに行った時も、カイロの大学の日本語科卒というガイドが付いた。彼の日本語も綺麗で、完璧だったことを思い出した。よほどよい日本語教師がいるに違いない。

△年貢の納め時か▽
年齢をとったせい、歩幅が遅くなって、仲間迷いをかかっている。迷惑をかけることが、少ない。そろそろ年貢の納め時かと、考えなくもないうが、私から旅を取ってしまつたら何が残るのだろうか。と考える。やっぱりそれは先のことにして、今の自分に合った旅を探すことにしよう。次の旅行の時までは新型コロナウイルスも収まっていることを祈る。

(2020年2月13日) 17日クラブツーリズム)

執行委員長 白土裕

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

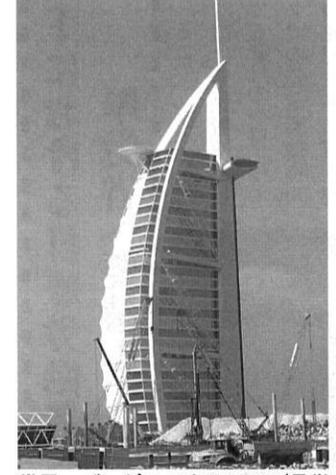
そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。

そのコロナウイルスの感染源を巡り、中国と米国のWHOも巻き込み衝突は激化している。このまま中冷戦時代へと突入かとも言われているが、南シナ海問題と経済問題の解決が無ければ可能性もあるかもと危惧している。



世界一ゴージャスなホテル(見学などでは入れない)